


当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型	
信託期間	無期限（2009年10月28日設定）	
運用方針	東証REIT指数マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的な投資を行い、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、不動産投信指数先物取引を利用し不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	東証REIT指数マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への投資は行いません。投資信託証券への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	


※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。



eMAXIS 国内リートインデックス



第5期（決算日：2014年1月27日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「eMAXIS 国内リートインデックス」は、去る1月27日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL:<http://www.am.mufig.jp/>

eMAXIS専用サイト URL:<http://emaxis.muam.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部

お客様専用フリーダイヤル

TEL.0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

目次

eMAXIS 国内リートインデックスのご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇当期の運用経過	2
◇収益分配金	5
◇今後の運用方針	5
◇1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細	6
◇売買および取引の状況	6
◇主要な売買銘柄	6
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	7
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本および基準価額の状況	8
◇損益の状況	8
◇分配金のお知らせ	9
◇お知らせ	9

マザーファンドのご報告

◇東証REIT指数マザーファンド	10
------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数		投資信託証券比率	不動産投信指数先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(配当込み)	期中騰落率			
(設定日) 2009年10月28日	円 10,000	円 —	% —	—	% —	% —	% —	百万円 500
第1期(2010年1月26日)	10,033	0	0.3	1,252.44	0.8	97.7	—	588
第2期(2011年1月26日)	12,864	0	28.2	1,617.86	29.2	98.8	—	984
第3期(2012年1月26日)	10,263	0	△20.2	1,283.37	△20.7	98.2	—	989
第4期(2013年1月28日)	15,077	0	46.9	1,892.12	47.4	99.0	—	2,281
第5期(2014年1月27日)	19,491	0	29.3	2,454.67	29.7	96.9	2.4	5,319

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 東証REIT指数(配当込み)とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利および東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所は、東証REIT指数の商標の使用もしくは東証REIT指数の指数の引用に関して得られる結果については、何ら保証、言及をしません。東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に関するいかなる損害に対しても、責任を有しません。詳細な免責文については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券比率」、「不動産投信指数先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「不動産投信指数先物比率」は買建比率一売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数		投資信託証券比率	不動産投信指数先物比率
	騰落率	騰落率	(配当込み)	騰落率		
(期首) 2013年1月28日	円 15,077	% —	—	% —	% 99.0	% —
1月末	15,871	5.3	1,993.51	5.4	98.7	—
2月末	17,011	12.8	2,137.44	13.0	98.9	—
3月末	21,148	40.3	2,660.75	40.6	99.0	—
4月末	20,668	37.1	2,594.82	37.1	99.3	—
5月末	17,686	17.3	2,226.11	17.7	98.8	—
6月末	18,148	20.4	2,282.87	20.7	98.9	0.1
7月末	17,105	13.5	2,150.68	13.7	98.3	0.8
8月末	17,005	12.8	2,138.71	13.0	98.3	0.6
9月末	19,783	31.2	2,491.82	31.7	98.6	0.6
10月末	19,361	28.4	2,437.93	28.8	98.6	0.5
11月末	19,328	28.2	2,434.17	28.6	98.8	0.4
12月末	20,040	32.9	2,524.39	33.4	98.7	0.5
(期末) 2014年1月27日	19,491	29.3	2,454.67	29.7	96.9	2.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券比率」、「不動産投信指数先物比率」は実質比率を記載しております。

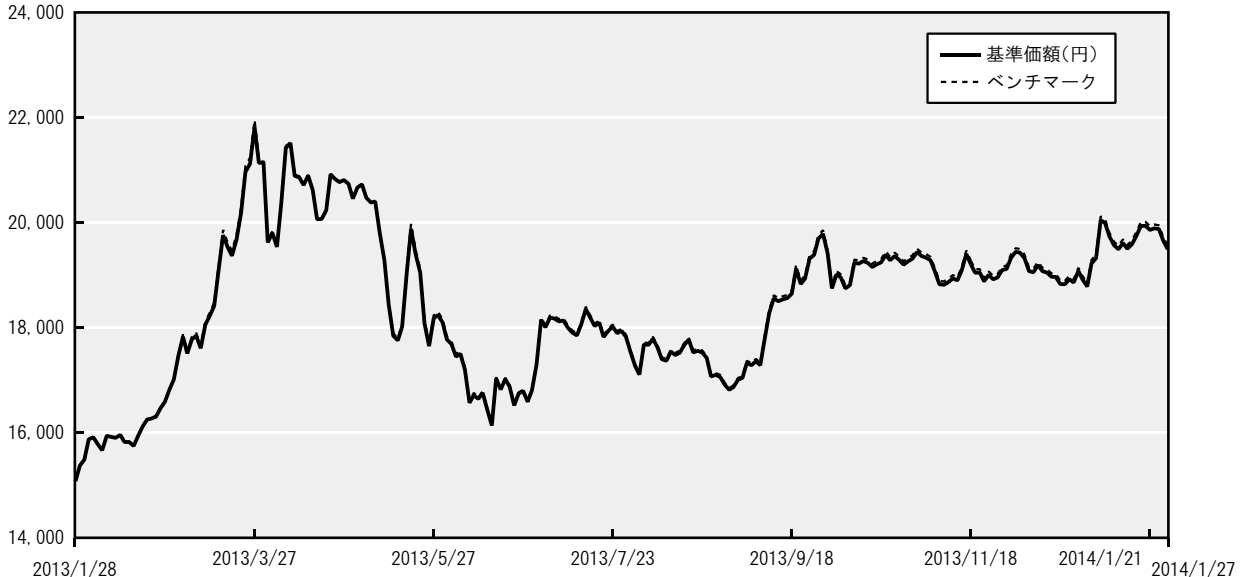
(注) 「不動産投信指数先物比率」は買建比率一売建比率。

当期の運用経過

◆ 基準価額の推移

基準価額は期首に比べ29.3%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

◆ 基準価額の変動要因

国内リート市況（東証REIT指数（配当込み））は期首に比べて29.7%の上昇となりました。当ファンドは東証REIT指数マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。市況動向に関しては、マザーファンドの項をご参照ください。

◆ ベンチマークとの比較

ベンチマークとの乖離は $\Delta 0.4\%$ 程度となりました。

	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合計
ベンチマーク との乖離	0.1%程度	$\Delta 0.5\%$ 程度	$\Delta 0.4\%$ 程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

<マザーファンド保有以外の要因>

管理コストおよび追加設定・一部解約等による影響は0.1%程度でした。

<マザーファンド保有による要因>

マザーファンド保有による影響は $\Delta 0.5\%$ 程度でした。

要因の詳細については、実質的な運用を行っているマザーファンドの項で説明します。

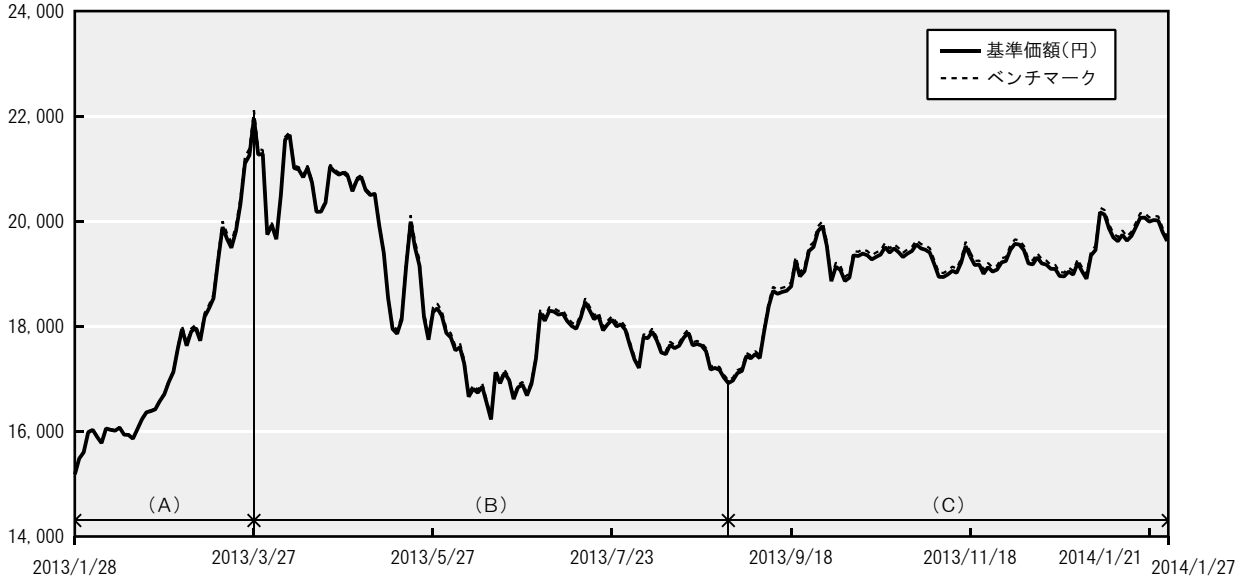
マザーファンドの運用経過は、以下の通りです。

<東証REIT指数マザーファンド>

◆ 基準価額の推移

基準価額は期首に比べ29.2%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

◆ 基準価額の変動要因

東証REIT指数(配当込み)は期首に比べて29.7%の上昇となりました。資産のほぼ全額をREIT(不動産投資信託証券)(先物を含む)に投資したことにより、同指数とほぼ同様の推移となりました。

◎国内REIT市況

- ・(A)の局面では、デフレ脱却に向けた経済政策や日銀による金融緩和への期待などを背景に上昇しました。
- ・(B)の局面では、日本株式市況が下落する中、国内REIT市況も下落しました。
- ・(C)の局面では、2020年夏季五輪の東京開

催が決定したことなどを好感し、上昇しました。

◆ ベンチマークとの比較

ベンチマークとのカイ離は $\Delta 0.5\%$ 程度となりました。カイ離幅を低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率 要因	銘柄選択 要因	その他の 要因	合計
ベンチマーク とのカイ離	$\Delta 0.3\%$ 程度	$\Delta 0.0\%$ 程度	$\Delta 0.2\%$ 程度	$\Delta 0.5\%$ 程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は△0.3%程度でした。

- ・当期より、運用効率化のため先物の組み入れを開始しました。
- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額をREIT（不動産投資信託証券）（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、0.4%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからの乖離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は△0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は△0.2%程度でした。

プラス要因	売買益等	計 0.2%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 △0.4%程度

組入上位15銘柄

期首（2013年1月28日）

（組入銘柄数：36銘柄）

	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	13.3%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	11.1%
3	日本リートールファンド投資法人	7.1%
4	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.6%
5	日本プライムリアルティ投資法人	4.4%
6	アドバンス・レジデンス投資法人	4.2%
7	フロンティア不動産投資法人	3.8%
8	森トラスト総合リート投資法人	3.8%
9	野村不動産オフィスファンド投資法人	3.3%
10	オリックス不動産投資法人	2.9%
11	日本アコモデーションファンド投資法人	2.7%
12	大和証券オフィス投資法人	2.7%
13	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.6%
14	日本ロジスティクスファンド投資法人	2.5%
15	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2.4%

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

期末（2014年1月27日）

（組入銘柄数：43銘柄）

	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	10.6%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.3%
3	日本リートールファンド投資法人	6.0%
4	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.6%
5	日本プロロジスリート投資法人	4.1%
6	日本プライムリアルティ投資法人	3.6%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.6%
8	フロンティア不動産投資法人	3.2%
9	オリックス不動産投資法人	2.9%
10	森トラスト総合リート投資法人	2.9%
11	GLP投資法人	2.8%
12	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.8%
13	大和証券オフィス投資法人	2.5%
14	森ヒルズリート投資法人	2.4%
15	日本ロジスティクスファンド投資法人	2.4%

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

収益分配金

<eMAXIS 国内リートインデックス>

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案しましたが、見送りとさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

なお、収益分配金の計算過程につきましては、損益の状況の<注記事項>をご参照ください。

今後の運用方針

<eMAXIS 国内リートインデックス>

- ・運用の基本方針にしたがい、東証REIT指数マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

<東証REIT指数マザーファンド>

- ・引き続きわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果をめざして、運用を行います。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 信 会 社) (受 託 銀 行)	78円 (34) (34) (10)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	14 (12) (2)
(c) 保 管 費 用 等	1
合 計	93

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

- (a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率
 (b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
 (注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

売買および取引の状況

(2013年1月29日～2014年1月27日)

◆ 設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東証REIT指数マザーファンド	千口 3,190,681	千円 6,052,249	千口 1,982,085	千円 3,768,642

主要な売買銘柄

(2013年1月29日～2014年1月27日)

◆ 東証REIT指数マザーファンドにおける投資信託証券の売買

買 付	買 付		売 付	売 付		
	銘 柄	口 数		銘 柄	口 数	金 額
		千口		千口	千円	
日本ビルファンド投資法人		0.602	685,510	日本ビルファンド投資法人	0.412	483,363
ジャパンリアルエステイト投資法人		0.511	567,121	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.349	384,392
日本リテールファンド投資法人		1	392,467	日本リテールファンド投資法人	1	248,819
日本プロロジリート投資法人		0.356	345,882	ユナイテッド・アーバン投資法人	1	190,116
ユナイテッド・アーバン投資法人		2	286,637	アドバンス・レジデンス投資法人	0.713	154,093
アドバンス・レジデンス投資法人		1	241,971	日本プライムリアルティ投資法人	0.476	151,447
GLP投資法人		2	238,670	フロンティア不動産投資法人	0.146	133,714
日本プライムリアルティ投資法人		0.691	220,439	森トラスト総合リート投資法人	0.139	119,191
フロンティア不動産投資法人		0.224	207,509	オリックス不動産投資法人	0.881	109,081
森トラスト総合リート投資法人		0.219	200,460	日本プロロジリート投資法人	0.114	101,363

(注) 金額は受渡代金。

利害関係人との取引状況等

(2013年1月29日～2014年1月27日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況 ＜東証REIT指数マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	B	%	C	D	%
投資信託証券	百万円 6,428	百万円 355	5.5	百万円 3,733	百万円 472	12.6
不動産投信指数 先物取引	2,163	2,163	100.0	2,027	2,027	100.0

平均保有割合 92.4%

※ 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹 事となって発行される有価証券 ＜東証REIT指数マザーファンド＞

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 633

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関 係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,957千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	582千円
(B) / (A)	14.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)			当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
東 証 R E I T 指 数 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,501,923	千口 2,710,518	千円 5,318,850	千口 1,501,923	千口 2,710,518	千円 5,318,850

(注) 東証REIT指数マザーファンド全体の受益権口数は(期末: 3,016,516千口)です。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

投資信託財産の構成

2014年1月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東証REIT指数マザーファンド	千円 5,318,850	98.9%
コール・ローン等、その他	60,939	1.1
投資信託財産総額	5,379,789	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年1月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,379,789,499円
コール・ローン等	48,040,247
東証REIT指数マザーファンド(評価額)	5,318,850,065
未 収 入 金	12,899,107
未 収 利 息	80
(B) 負 債	60,068,841
未 払 解 約 金	48,944,442
未 払 信 託 報 酬	11,052,612
そ の 他 未 払 費 用	71,787
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,319,720,658
元 本	2,729,356,645
次 期 繰 越 損 益 金	2,590,364,013
(D) 受 益 権 総 口 数	2,729,356,645口
1万口当たり基準価額 (C/D)	19,491円

損益の状況

(2013年1月29日～2014年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	31,150円
受 取 利 息	31,150
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	212,028,895
売 買 損 益	645,304,231
売 買 益 損	433,275,336
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21,619,636
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	190,440,409
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	33,543,738
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,366,379,866
(配 当 等 相 当 額)	(1,142,494,840)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,223,885,026)
(G) 計 算 (D + E + F)	2,590,364,013
(H) 収 入 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,590,364,013
追 加 信 託 差 損 益 金	2,366,379,866
(配 当 等 相 当 額)	(1,176,013,301)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,190,366,565)
分 配 準 備 積 立 金	223,984,147

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 1,512,980,651円
期中追加設定元本額 7,465,862,481円
期中一部解約元本額 6,249,486,487円
- ②分配金の計算過程

		第5期
費用控除後の配当等収益額	A	160,328,867円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	30,111,542円
収益調整金額	C	2,366,379,866円
分配準備積立金額	D	33,543,738円
当ファンドの配対象収益額	E=A+B+C+D	2,590,364,013円
当ファンドの期末残存口数	F	2,729,356,645口
1万口当たり収益配対象額	G=E/F*10,000	9,490円
1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

分配金のお知らせ

◆ 収益分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

		第5期
当期分配金		—
	当期の収益	—
	当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額		9,490

◆「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

- ①委託会社が受益者に通知すべき事項が発生したときには、これを電子公告の方法により行い、「<http://www.am.mufg.jp/>」のアドレスに掲載することとし、信託約款に所要の変更を行いました。なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。(2013年6月21日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

東証REIT指数マザーファンド

《第5期》決算日2014年1月27日

[計算期間：2013年1月29日～2014年1月27日]

「東証REIT指数マザーファンド」は、1月27日に第5期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。原則として、不動産投資信託証券の組入比率は高位を維持します。対象インデックスとの連動を維持するため、不動産投資信託証券先物取引を利用し不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。
主要運用対象	東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。 投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数		投資信託証券比率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2013年1月28日	15,186	—	1,892.12	—	99.0	—
1月 末	15,985	5.3	1,993.51	5.4	98.7	—
2月 末	17,129	12.8	2,137.44	13.0	98.9	—
3月 末	21,284	40.2	2,660.75	40.6	99.0	—
4月 末	20,790	36.9	2,594.82	37.1	99.3	—
5月 末	17,785	17.1	2,226.11	17.7	98.8	—
6月 末	18,252	20.2	2,282.87	20.7	98.9	0.1
7月 末	17,207	13.3	2,150.68	13.7	98.3	0.8
8月 末	17,111	12.7	2,138.71	13.0	98.3	0.6
9月 末	19,908	31.1	2,491.82	31.7	98.6	0.6
10月 末	19,485	28.3	2,437.93	28.8	98.7	0.5
11月 末	19,455	28.1	2,434.17	28.6	98.9	0.4
12月 末	20,173	32.8	2,524.39	33.4	98.7	0.5
(期 末) 2014年1月27日	19,623	29.2	2,454.67	29.7	96.9	2.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証REIT指数（配当込み）とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利差の修正を加えた指数です。東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利および東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所は、東証REIT指数の商標の使用もしくは東証REIT指数の指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をすることはできません。東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。詳細な免責文については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

(注) 「不動産投資信託先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 純資産総額は、期首2,449百万円、期末5,919百万円。

当期の運用経過

P3～5をご参照ください。

1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	14円 (12) (2)
合 計	14

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況

(2013年1月29日～2014年1月27日)

(1) 投資信託証券

	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本アコモデーションファンド投資法人	0.202	143,823	0.123	84,258
M I Dリート投資法人	0.152	36,791	0.104	24,540
森ヒルズリート投資法人	0.24	143,224	0.145	89,877
野村不動産レジデンシャル投資法人	0.135	73,135	0.089	47,960
産業ファンド投資法人	0.141	129,257	0.092	84,296
大和ハウスリート投資法人	0.102	73,491	0.07	49,514
アドバンス・レジデンス投資法人	1	241,971	0.713	154,093
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.217	45,559	0.069	14,550
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.206	164,490	0.117	91,082
G L P投資法人	2	238,670	1	100,960
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.091	76,654	0.039	26,658
日本プロロジスリート投資法人	0.356	345,882	0.114	101,363
野村不動産マスターファンド投資法人	1	157,875	0.302	30,348
星野リゾート・リート投資法人	0.02	12,169	0.004	2,337
S I A不動産投資法人	0.063	26,663	0.005	1,980
イオンリート投資法人	0.743	107,575	0.008	1,039
日本ビルファンド投資法人	0.602 (0.528)	685,510 (-)	0.412	483,363
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.511 (0.453)	567,121 (-)	0.349	384,392
日本リテールファンド投資法人	1	392,467	1	248,819
オリックス不動産投資法人	1 (0.692)	178,657 (-)	0.881	109,081
日本プライムリアルティ投資法人	0.691	220,439	0.476	151,447
プレミアム投資法人	0.179	77,905	0.111	45,123
東急リアル・エステート投資法人	0.165	96,353	0.101	58,613
グローバル・ワン不動産投資法人	0.079	51,709	0.054	32,839

	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
野村不動産オフィスファンド投資法人	0.317	176,784	0.186	98,720
ユナイテッド・アーバン投資法人	2	286,637	1	190,116
森トラスト総合リート投資法人	0.219	200,460	0.139	119,191
インヴィンシブル投資法人	1	15,737	0.721	9,065
フロンティア不動産投資法人	0.224 (0.189)	207,509 (-)	0.146	133,714
平和不動産リート投資法人	0.72	54,293	0.45	33,568
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.137	133,549	0.085	81,724
福岡リート投資法人	0.124	98,147	0.08	61,768
ケネディクス不動産投資法人	0.278	117,728	0.168	72,128
積水ハウス・S I投資法人	0.14	69,206	0.086	40,648
いちご不動産投資法人	0.859	52,665	0.498	30,764
大和証券オフィス投資法人	0.333	142,747	0.23	95,703
阪急リート投資法人	0.092	51,007	0.055	30,572
スターツプロシード投資法人	0.131	22,857	0.074	12,835
トップリート投資法人	0.145	69,131	0.089	41,028
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.306 (0.098)	134,275 (-)	0.198	81,002
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2	89,922	1	57,711
日本賃貸住宅投資法人	1	89,313	0.768	51,341
ジャパンエクセレント投資法人	0.285 (0.688)	129,479 (-)	0.138	73,264
合 計	24 (2)	6,428,857 (-)	13	3,733,412

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	2,163	2,027	-	-

組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

(1) 国内投資信託証券

2014年1月27日現在

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	組 入 比 率
不動産ファンド	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	0.179	124,405	2.1
MIDリート投資法人	0.142	32,447	0.5
森ヒルズリート投資法人	0.214	144,022	2.4
野村不動産レジデンシャル投資法人	0.124	65,472	1.1
産業ファンド投資法人	0.121	99,704	1.7
大和ハウスリート投資法人	0.095	79,515	1.3
アドバンス・レジデンス投資法人	0.96	210,240	3.6
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.187	41,439	0.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.194	164,900	2.8
GLP投資法人	1	168,571	2.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.052	38,064	0.6
日本プロロジスリート投資法人	0.242	245,388	4.1
野村不動産マスターファンド投資法人	1	138,825	2.3
星野リゾート・リート投資法人	0.016	11,296	0.2
SIA不動産投資法人	0.058	22,330	0.4
イオンリート投資法人	0.735	90,993	1.5
日本ビルファンド投資法人	1	625,464	10.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.92	489,440	8.3
日本リテールファンド投資法人	1	357,578	6.0
オリックス不動産投資法人	1	172,392	2.9
日本プライムリアルティ投資法人	0.639	215,023	3.6
プレミア投資法人	0.169	65,910	1.1
東急リアル・エステート投資法人	0.151	94,828	1.6
グローバル・ワン不動産投資法人	0.075	51,825	0.9
野村不動産オフィスファンド投資法人	0.288	127,584	2.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	1	272,616	4.6
森トラスト総合リート投資法人	0.204	169,116	2.9
インヴィンシブル投資法人	1	22,618	0.4
フロンティア不動産投資法人	0.384	190,464	3.2
平和不動産リート投資法人	0.679	53,437	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.128	142,976	2.4
福岡リート投資法人	0.107	90,736	1.5
ケネディクス不動産投資法人	0.257	128,114	2.2
積水ハウス・S1投資法人	0.124	62,992	1.1
いちご不動産投資法人	0.794	50,180	0.8
大和証券オフィス投資法人	0.306	147,951	2.5
阪急リート投資法人	0.081	43,659	0.7
スターツプロシード投資法人	0.112	19,152	0.3
トップリート投資法人	0.136	61,744	1.0
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.289	119,357	2.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2	99,623	1.7
日本賃貸住宅投資法人	1	72,060	1.2
ジャパンエクセレント投資法人	0.932	113,983	1.9
合 計	口 数・金 額	23	5,738,438
	銘柄数<比率>	43	<96.9%>

(注) 組入比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 日本アコモデーションファンド投資法人、MIDリート投資法人、森ヒルズリート投資法人、野村不動産レジデンシャル投資法人、産業ファンド投資法人、大和ハウスリート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人、日本プロロジスリート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、星野リゾート・リート投資法人、SIA不動産投資法人、イオンリート投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本リテールファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、プレミア投資法人、東急リアル・エステート投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、野村不動産オフィスファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、フロンティア不動産投資法人、平和不動産リート投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス不動産投資法人、積水ハウス・S1投資法人、いちご不動産投資法人、大和証券オフィス投資法人、スターツプロシード投資法人、阪急リート投資法人、スターツプロシード投資法人、トップリート投資法人、大和ハウス・レジデンシャル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては委託会社の利害関係人である、三菱UFJ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券が当該ファンドの一般事務受託会社となっています。(各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書より記載)

(2) 純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資証券の内容

◆日本ビルファンド投資法人（期末組入比率10.6%）

① 投資法人の目的及び基本的性格

本投資法人は、投信法に基づき、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的及び基本的性格として設立された法人であり、本投資法人からその資産の運用を委託された資産運用会社（日本ビルファンドマネジメント株式会社）がこれを運用するものです。

本投資法人の特色は、主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資することによって、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行うことです。本投資法人は、投資主の請求による投資口の払戻が認められないクローズド・エンド型です。

なお、本投資法人は、資産の運用以外の行為を営業として行うことができません（投信法第63条第1項）。

（注）東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部とは、それぞれ以下の地域を指すものとします。

東京都心部	都心9区（東京都千代田区、港区、中央区、新宿区、品川区、渋谷区、豊島区、文京区及び目黒区）
東京周辺都市部	東京都心部以外の東京都14区及び都下・郊外（1都6県（東京（東京23区を除きます。）、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬及び栃木））に所在する都市（武蔵野、立川、横浜、川崎、千葉、柏、さいたま等）
地方都市部	上記以外の道府県に所在する主要都市（札幌、仙台、新潟、静岡、浜松、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、広島、高松、福岡、熊本等）

② 開示されている直近決算期における投資口1口当りの資産運用報酬等

項	目	円
(A)	資産運用報酬	1,819
(B)	資産保管手数料	62
(C)	一般事務委託手数料	76
(D)	役員報酬	18
(E)	会計監査人報酬	21
(F)	その他	378
（ご参考） 投資口1口当りの価格 （2014年1月27日現在）		584,000円

（注）円未満は四捨五入。

（注）1口当り資産運用報酬等は、下記の簡便法により算出した数値です。
対象決算期の資産運用報酬等の総額
対象決算期中の日数加重平均投資口数

・対象決算期：自2013年1月1日至2013年6月30日

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
国内	不動産投信指数先物取引	東証REIT指数	百万円 143	百万円 -

投資信託財産の構成

2014年1月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 5,738,438	% 96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	202,921	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	5,941,359	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年1月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,941,349,945円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	152,988,796
投 資 証 券 (評価額)	5,738,438,460
未 収 配 当 金	43,951,734
未 収 利 息	255
差 入 委 託 証 拠 金	5,970,700
(B) 負 債	21,951,840
未 払 金	9,052,420
未 払 解 約 金	12,899,420
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,919,398,105
元 本	3,016,516,251
次 期 繰 越 損 益 金	2,902,881,854
(D) 受 益 権 総 口 数	3,016,516,251口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	19,623円

損益の状況

(2013年1月29日～2014年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	193,168,523円
受 取 配 当 金 息	193,091,160
受 取 利 益	77,363
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	618,318,588
売 買 損 益	746,875,126
△ 売 買 損 益	128,556,538
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	7,596,980
取 引 損 益	18,152,710
△ 取 引 損 益	10,555,730
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	819,084,091
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	836,384,605
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,121,673,340
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,874,260,182
(H) 計 (D + E + F + G)	2,902,881,854
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,902,881,854

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 1,612,905,435円
 期中追加設定元本額 3,488,382,201円
 期中一部解約元本額 2,084,771,385円
- ②期末における元本の内訳 (当期投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|-------------------------------|----------------|
| eMAXIS 国内リートインデックス | 2,710,518,303円 |
| eMAXIS バランス (8資産均等型) | 196,521,415円 |
| eMAXIS バランス (波乗り型) | 103,938,749円 |
| 三菱UFJ <DC>J-REITインデックスファンド | 953,735円 |
| 三菱UFJ プライムバランス (8資産) (確定拠出年金) | 4,584,049円 |
| 合計 | 3,016,516,251円 |

【お知らせ】

委託会社が受益者に通知すべき事項が発生したときには、これを電子公告の方法により行い、「http://www.am.mufj.jp/」のアドレスに掲載することとし、信託約款に所要の変更を行いました。なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。(2013年6月21日)



三菱UFJ投信より
 基準価額・分配金をメール配信
<http://k.m-muam.jp/a/1/3>

*メール配信対象外ファンドもあります。

